

# ふるさと納税に関する現況調査結果

---



平成28年 6月14日

自治税務局市町村税課

## ○概要

ふるさと納税の直近の実績等を把握するため、調査を実施(実績は平成28年4月30日時点の状況)

## ○対象

全ての地方団体(1,788団体)(都道府県(47団体)、市区町村(1,741団体))

## ○調査期間

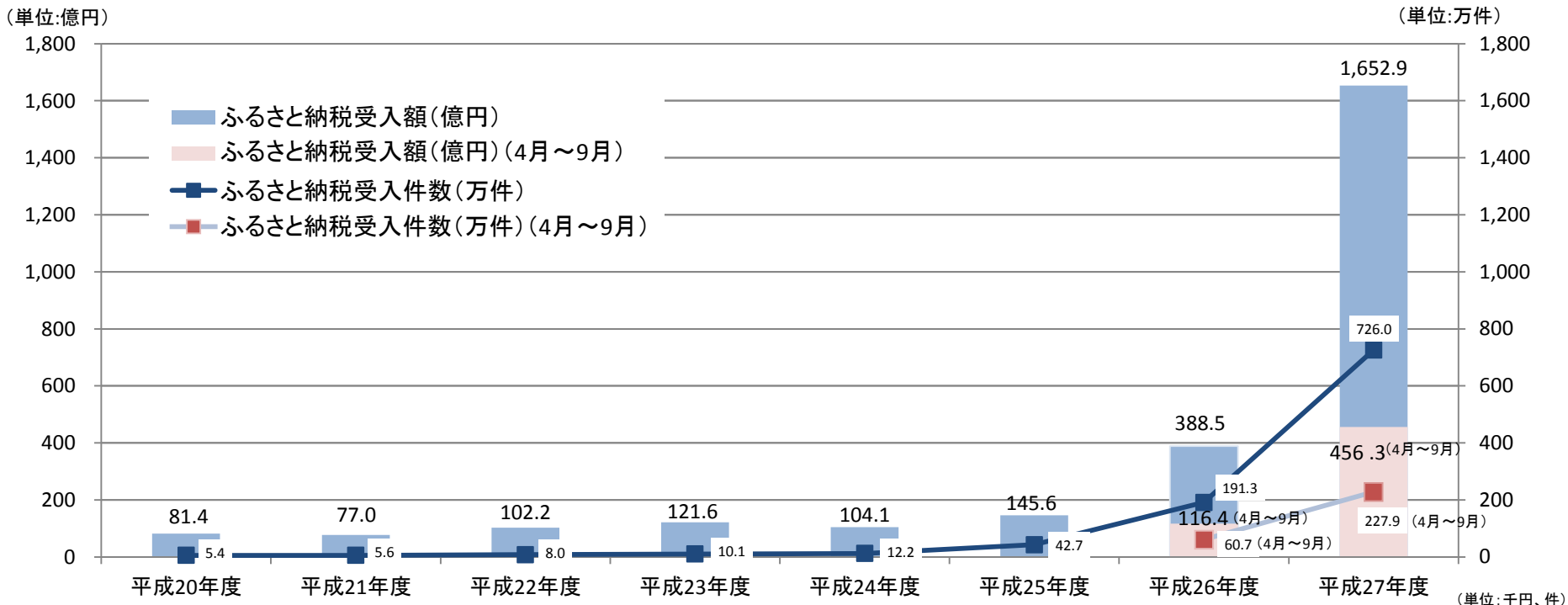
平成28年5月9日～5月31日

※ 項目によっては回答のない団体もあること、また、複数回答としている項目もあることから、各回答の合計(団体数)は、全団体数(1,788団体)と一致しない。

※ 調査結果中表記の%は、全団体(1,788団体)に占める割合を示している。

# ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)

- ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)の推移は、下記のとおり。
- 平成27年度の実績は、約1,653億円(対前年度比:約4.3倍)、約726万件(同:約3.8倍)。



	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度	
							うち4月～9月	うち4月～9月	うち4月～9月	うち4月～9月
受入額	8,139,573	7,697,723	10,217,708	12,162,570	10,410,020	14,563,583	38,852,167	11,644,465	165,291,021 (28,674,022)	45,626,276
受入件数	53,671	56,332	79,926	100,861	122,347	427,069	1,912,922	607,176	7,260,093 (1,476,697)	2,278,874

※ 全地方団体(都道府県及び市区町村)を対象に調査を実施。  
 ※ 受入額及び受入件数については、各地方団体で「ふるさと納税」と整理しているもの(法人からの寄附を含む地方団体もあり)。  
 ※ 平成23年東北地方太平洋沖地震に係る義援金等については、含まれないものもある。  
 ※ 「平成27年度」の欄のうち、()内の数値はふるさと納税ワンストップ特例制度の利用実績(平成27年12月までのデータを回答している地方団体もあり)。



○ 地方団体別の受入額及び受入件数について受入額の多い団体(20団体)は、下記のとおり。

平成27年度

(単位:百万円、件)

団体名		受入額	受入件数
宮崎県	都城市	4,231	288,338
静岡県	焼津市	3,826	138,903
山形県	天童市	3,228	181,295
鹿児島県	大崎町	2,720	63,731
岡山県	備前市	2,716	33,746
長崎県	佐世保市	2,648	115,534
長崎県	平戸市	2,600	46,736
長野県	伊那市	2,583	30,406
佐賀県	上峰町	2,130	95,763
島根県	浜田市	2,094	106,266
山形県	米沢市	1,958	29,162
千葉県	大多喜町	1,855	16,691
福岡県	久留米市	1,759	31,046
長野県	飯山市	1,722	65,798
北海道	上士幌町	1,537	75,141
佐賀県	小城市	1,484	46,222
宮崎県	綾町	1,380	84,949
山形県	寒河江市	1,372	56,233
高知県	奈半利町	1,350	63,377
北海道	根室市	1,290	56,607

平成26年度

(単位:百万円、件)

団体名		受入額	受入件数
長崎県	平戸市	1,463	36,067
佐賀県	玄海町	1,067	49,778
北海道	上士幌町	957	53,783
宮崎県	綾町	944	62,991
山形県	天童市	781	58,289
島根県	浜田市	727	45,520
長野県	飯山市	625	39,844
佐賀県	小城市	512	20,456
宮崎県	都城市	500	28,653
鳥取県	米子市	476	40,124
大阪府	泉佐野市	468	24,274
鳥取県	境港市	421	37,546
長野県	豊丘村	402	16,580
東京都	府中市	400	39
神奈川県	藤沢市	399	181
広島県	広島市	380	回答なし
静岡県	西伊豆町	378	20,521
宮城県	石巻市	317	17,642
鳥取県	倉吉市	289	16,161
兵庫県	淡路市	288	26,629

○ ふるさと納税の受入額及び受入件数が増加した主な理由は、下記のとおり(ふるさと納税受入団体からの回答)。

返礼品の充実	1,017団体(56.9%)
ふるさと納税の普及、定着	999団体(55.9%)
平成27年度における制度拡充(ふるさと納税枠の倍増、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)	791団体(44.2%)
収納環境整備(クレジット納付、電子申請の受付等)	766団体(42.8%)
HP等の広報の充実	588団体(32.9%)
使途、事業内容の充実	122団体( 6.8%)
震災・災害への支援	42団体( 2.3%)

○ ふるさと納税を募集する際に各地方団体が工夫している取組のうち主なものは、下記のとおり。

※ 今後の取組予定を含む。

インターネットの活用、パンフレットの作成などの広報の充実	1,390団体(77.7%)
返礼品の充実、PR	1,108団体(62.0%)
コンビニ納付やクレジットカード納付などの納付方法の充実	752団体(42.1%)
過去にふるさと納税をしてくれた方への呼びかけ 同窓会や県人会などにおける呼びかけ	697団体(39.0%)
ふるさと納税の用途の明確化や選択できる事業の充実	481団体(26.9%)
各種イベントでのPR、呼びかけ	428団体(23.9%)

## ○ ふるさと納税を募集する際の用途（ふるさと納税を財源として実施する事業等）の選択

- ・選択できる 1,623団体 (90.8%)
- ・選択できない 163団体 ( 9.1%)

## ○ 上記で「選択できる」と回答した団体における選択できる範囲

- ・分野を選択できる 1,381団体 (77.2%)
- ・分野又は具体的な事業を選択できる 180団体 (10.1%)
- ・具体的な事業を選択できる 62団体 ( 3.4%)

## ○ 選択できる分野について、主なものは下記のとおり。

健康・医療・福祉	1,256団体	スポーツ・文化振興	1,007団体
教育・人づくり	1,237団体	まちづくり・市民活動	936団体
環境	1,192団体	観光・交流・定住促進	831団体
子ども・子育て	1,097団体	安心・安全・防災	637団体
地域・産業振興	1,095団体	災害支援・復興	126団体



○ 平成27年度、平成28年度(予定を含む。)における、ふるさと納税を財源として実施した(する)事業について、ふるさと納税の充当額が多い事業の主なものは、下記のとおり。

## 平成28年度

教育・人づくり	565団体	観光・交流・定住促進	298団体
子ども・子育て	512団体	まちづくり・市民活動	252団体
健康・医療・福祉	468団体	スポーツ・文化振興	217団体
地域・産業振興	365団体	安心・安全・防災	142団体
環境	356団体	災害支援・復興	35団体

## 平成27年度

教育・人づくり	568団体	まちづくり・市民活動	267団体
健康・医療・福祉	486団体	観光・交流・定住促進	265団体
子ども・子育て	438団体	スポーツ・文化振興	247団体
環境	340団体	安心・安全・防災	142団体
地域・産業振興	336団体	災害支援・復興	33団体

○ ふるさと納税を財源として実施した(する)事業の実施により生まれた効果として、ふるさと納税受入団体が考えているもの(主なもの)は、下記のとおり。

## ○観光客の増加、交流人口の増加 469団体

### 【具体例】

- ・ 合宿誘致事業により、町内での合宿者が前年度より18団体、1,569人の増になり、町内の社会体育施設、公園、宿泊施設等の利用者増により地域活性化につながった。
- ・ 田んぼの学校事業の実施により、町内小中学生の食育の推進及び町民との世代間交流が深まった。

## ○教育関係事業の充実 382団体

### 【具体例】

- ・ 新たに10箇所の放課後児童クラブを増設する予定(登録児童数 平成26年度 1,462人 → 平成27年度 1,589人)。
- ・ 教科書では知ることができない歴史と偉人、文化財に関する学習本を教育委員会が作成し、市内の小学6年生全員に配布することにより、小学生の郷土に対する理解を深めることができた。

## ○福祉関係事業の充実 271団体

### 【具体例】

- ・ こども医療費給付事業により、子育て世代の経済的負担軽減を図った。

## ○町のイメージアップ、PR 185団体

### 【具体例】

- ・ 市外在住の寄附者に市広報紙を6カ月以上の期間送付することにより、市の広報に貢献している。

○ ふるさと納税の受入額実績や活用状況の公表について、各地方団体の状況は下記のとおり。

受入額実績・活用状況(事業内容等)の両方を公表している	955団体(53.4%)
受入額実績は公表しているが、活用状況(事業内容等)は公表していない	462団体(25.8%)
活用状況(事業内容等)は公表しているが、受入額実績は公表していない	30団体( 1.7%)
受入額実績・活用状況(事業内容等)のいずれも公表していない	332団体(18.6%)

○ 各地方団体の返礼品の送付の有無は、下記のとおり。

返礼品を送付している	1,618団体 (90.5%)
平成28年度においては、返礼品を送付する仕組みを設けていない	168団体 ( 9.4%)

○ 平成28年度においては、返礼品を送付する仕組みを設けていない地方団体における検討状況は、下記のとおり。

今後の返礼品送付を検討中	95団体 ( 5.3%)
現時点では、返礼品の送付は検討していない	73団体 ( 4.1%)

○ 各地方団体が送付している返礼品は、下記のとおり。

地元の農産物(加工品を含む)	1,379団体(77.1%)
地元の米(加工品を含む)	1,061団体(59.3%)
地元の畜産品(加工品を含む)	892団体(49.9%)
地元の伝統工芸品等	701団体(39.2%)
地元の水産物(加工品を含む)	649団体(36.3%)
感謝状、広報誌	603団体(33.7%)
地元の公共施設の利用券等	456団体(25.5%)
地元で開催するイベントへの招待(収穫体験、1日〇〇など)	267団体(14.9%)
被災地など他地域を応援するための当該地域の特産品	37団体( 2.1%)

○ ふるさと納税の募集や受入等に伴う経費(平成27年度)の全団体合計額については、下記のとおり。

(単位:百万円)

区分	金額
返礼品の調達に係る費用	63,262
返礼品の送付に係る費用	4,262
ふるさと納税募集の広報に係る費用	1,412
決済等に係る費用 (クレジットカード手数料、金融機関の取 扱い手数料等)	1,810
事務に係る費用その他	8,511
合計	79,258

※ 「返礼品の調達に係る費用」に、広報等を一括で事業者に委託している場合の委託費全体を含めて回答している団体もある。

○ 各地方団体における総務大臣通知を踏まえた返礼品送付の見直し等の取組（平成28年4月1日以降の状況）は、下記のとおり。

通知に沿った返礼品送付を行っており、見直しを行う必要はないと判断（※）	1,448団体（81.0%）
-------------------------------------	----------------

（※） 前回の調査（平成27年9月実施）時において、平成26年度及び平成27年度中に見直しを行った、又は通知を踏まえて返礼品送付を開始する若しくは返礼品を変更する等の回答をしている団体（438団体）等が含まれる。

見直しを実施	34団体（ 1.9%）
見直しを実施する予定	57団体（ 3.2%）

計 1,538団体  
（重複を除く）

○具体的な見直しの主な内容

- ・ 返礼品の価格の表示の取りやめ 27団体
- ・ 返礼品の価格の割合の表示の取りやめ 6団体
- ・ 金銭類似性の高いもの（プリペイドカード、商品券、電子マネー・ポイント・マイル、通信料金等）の取りやめ 18団体
- ・ 資産性の高いもの（電気・電子機器、貴金属、ゴルフ用品、自転車等）の取りやめ 21団体
- ・ 高額な返礼品の取りやめ（高額でない返礼品への変更） 7団体
- ・ 寄附額に対し返礼割合の高い返礼品の取りやめ（返礼割合の引下げ） 7団体

（※）上記団体のほか、「特段の返礼品送付を行っていない」等と回答している団体あり